

(1)スケジュール

- 10月に、まずは**当面の需給安定行動計画**を具体化。
- 年末、**コスト検証報告書**のとりまとめを軸とした**基本方針**を公表し、**春頃エネルギーシフト**をはじめとした**戦略の選択肢**を提示。
国民的議論を経て、**夏頃に戦略を決定**するという大きな流れの下、**戦略を具体**

- 10月3日(月) エネルギー・環境会議(第3回)**
 - ・エネルギー・環境会議再開。
 - ・ポイントは、コスト等検証委員会の発足。(10月7日(金)に第1回。年内にコスト等検証報告をとりまとめ予定。)
 - ・これに呼応して総合エネ調や原子力委員会も活動開始。原発依存度低減や電力改革のシナリオを具体化。
- 10月24日の週 エネルギー・環境会議(第4回)/電力需給に関する検討会合 合同開催**
 - ・当面の対策を具体化した**エネルギー需給安定行動計画**を公表。
 - ・今冬の需給を確定。需要抑制目標を提示。
(現在の見通しは、東日本▲1.1%、中西日本▲0.4%、特に厳しい関西▲8.4%)
(注)来夏の需給については、機動的にレビューを実施し、国民に情報提供を行う。
- 12月 エネルギー・環境会議**
 - ・基本方針を公表。
 - ・ポイントは、**コスト等検証報告の公表**。ベストミックスの基本的考え方を提示。
- 春頃 エネルギー・環境会議**
 - ・戦略(エネルギーシフト、核燃料サイクル)の**選択肢**を提示。
 - ・これを受けて、**国民的議論**を開始。
- 夏頃 エネルギー・環境会議**
 - ・国民的議論の帰趨を踏まえ、**革新的エネルギー・環境戦略**を決定。
 - ・新・エネルギー・基本計画、新・原子力政策大綱、グリーン・イノベーション戦略を統一的に提示。

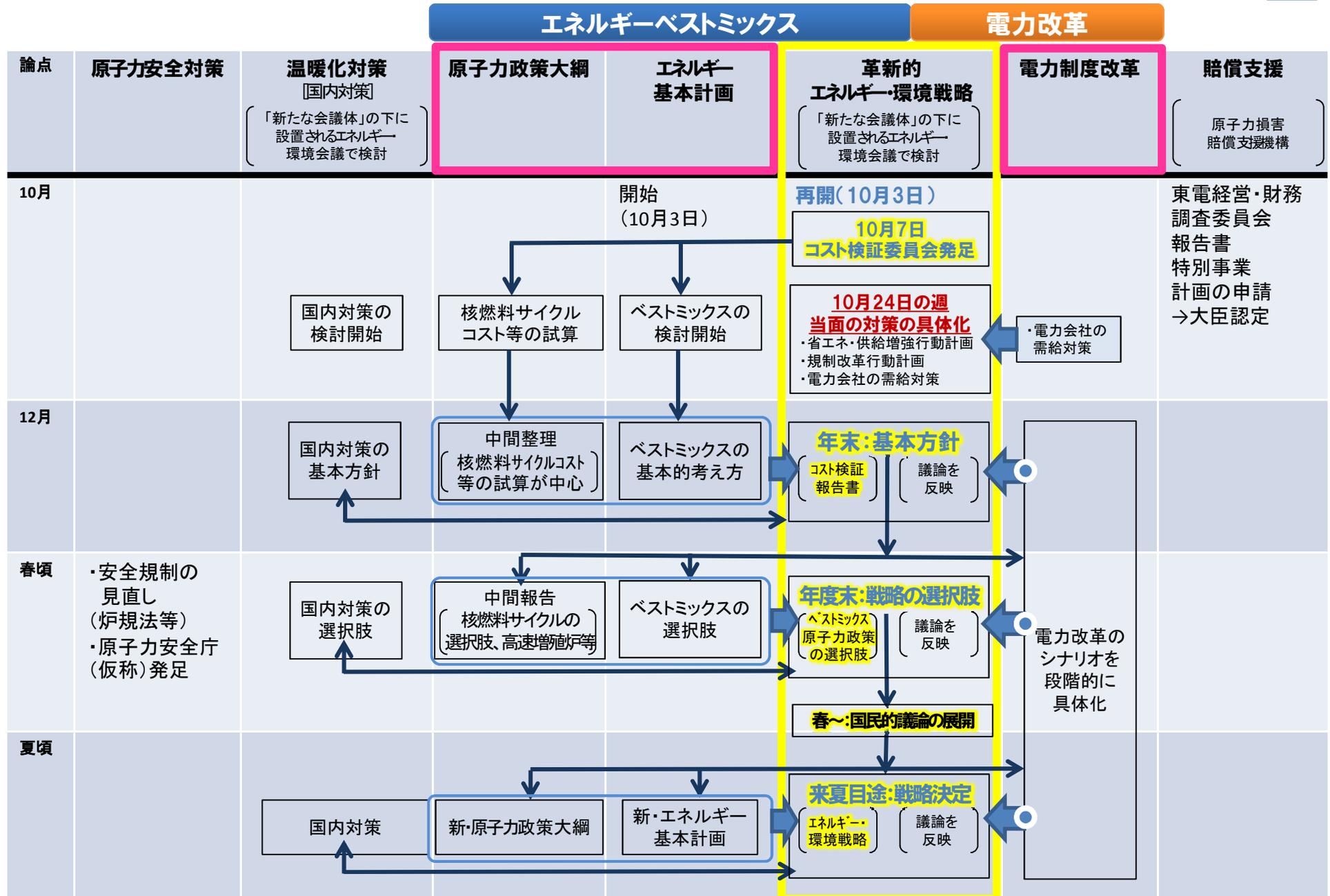
◆ ベストミックス

- ① エネルギー・環境会議が、議論の基礎となるコスト等検証を公開の場で行い、総合エネ調と原子力委員会がこれを踏まえ具体化の検討を行う。
双方の成果について、エネルギー・環境会議がチェック・アンド・レビューを行う。
- ② 温暖化対策については、近々「新たな会議体」が設置された場合、その下に置かれるエネルギー・環境会議で、国内対策の検討を行う。
- ③ ベストミックスの検討に際しては、
原子力事故・安全対策の徹底検証、原子力行政・規制等の見直しを睨みながら
行う。

◆ 電力改革

7月29日の中間的な整理で示した考え方を踏まえ、東電を巡る議論にも留意しながら、検討を行う。

(参考)関係機関との連携



※その他「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会において、本年中に中間報告、その後、最終報告を取りまとめることとなっている。

現行のエネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)の概要

参考資料
1-1

○現行のエネルギー基本計画は昨年6月に策定。地球温暖化問題への関心の高まりを踏まえ、原子力の更なる新增設を含む政策総動員により、2030年までにエネルギー自給率の大幅な向上(約18%→約4割)とエネルギー起源CO2の30%削減を目指している。

2030年に向けた目標

- エネルギー自給率及び化石燃料の自主開発比率を**倍増** (※この結果、自主エネルギー比率は38%→70%程度まで向上)
- ゼロ・エミッション電源比率を34%→**約70%**に引き上げ
- 「暮らし」(家庭部門)のCO2を半減
- 産業部門において、**世界最高のエネルギー利用効率**の維持・強化
- エネルギー製品等の国際市場で我が国企業群が**トップクラスのシェア獲得**

目標実現のための取組

資源確保・安定供給強化への総合的取組

- 官民一体となった資源国との戦略的関係の深化
- 戦略レアメタルの自給率50%以上

等

自立的かつ環境調和的なエネルギー供給構造の実現

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度の拡充、規制緩和
- 原子力発電の推進
 新增設: 2020年+9基、2030年+14基以上
 設備稼働率: 2020年85%、2030年90%
- 石炭火力発電の高効率化

等

革新的なエネルギー技術の開発・普及拡大

低炭素型成長を可能とするエネルギー需要構造の実現

- 世界最高水準の省エネ水準の維持・強化(産業部門)
- 新築住宅・建築物を2030年までにネット・ゼロ・エネルギー化
- LED等の高効率照明を、2020年までに販売の100%シェア、2030年までに普及の100%シェア
- 新車販売に占める次世代車の割合を2020年最大50%、2030年最大70%

等

新たなエネルギー社会の実現

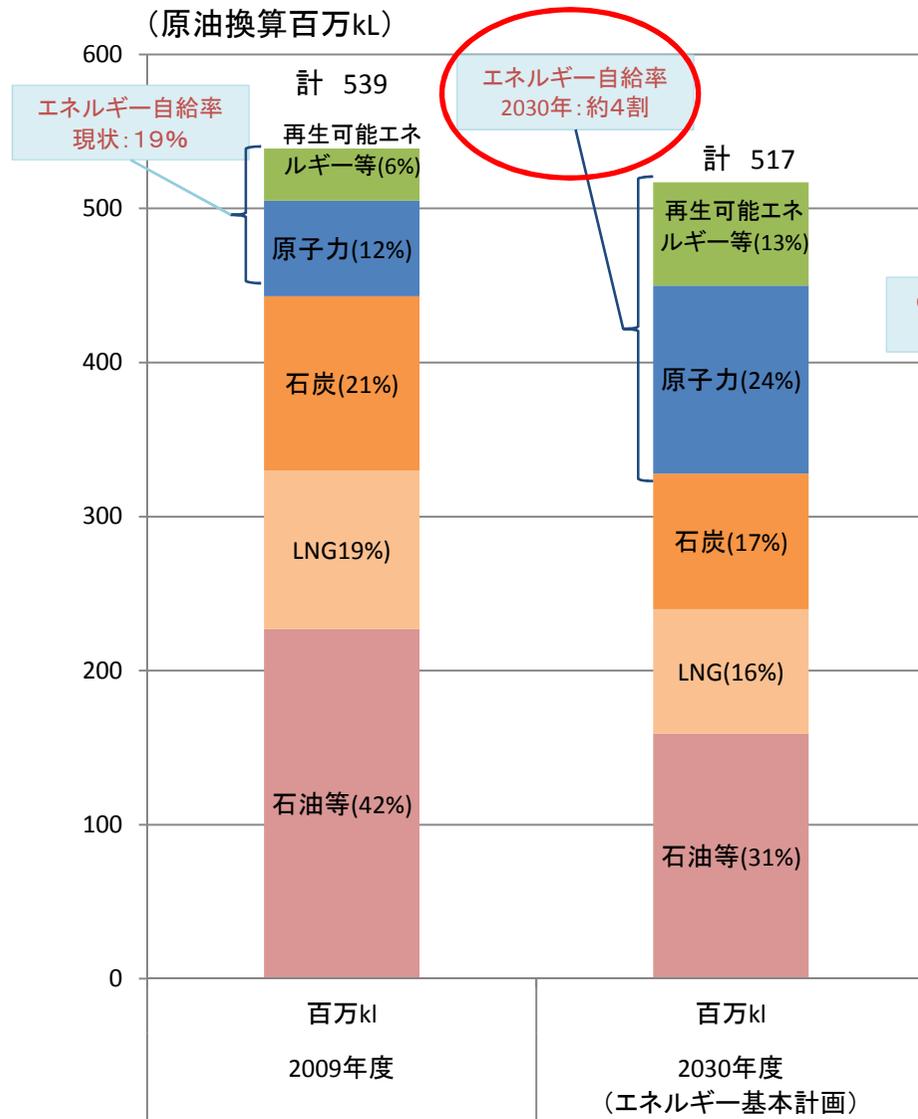
- スマートグリッドやスマートコミュニティの国内外での実証

等

エネルギー・環境分野における国際展開の推進

2030年のエネルギー供給見通し【現行のエネルギー基本計画における想定】

【一次エネルギー供給】



【発電電力量】

